

2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が始まってから、国家レベルから個人による様々な支援が広がっている。消費者・市民が支援活動をする際、どんな選択肢や留意点があるかをまとめた。

□ 1 □

近くのお店の募金箱へ寄附

スーパーやコンビニをはじめ様々な店舗で募金箱が設置されており、買い物の際などに手間をかけずに寄附ができる。(※現在はウクライナ支援に特化した募金箱の設置を終了しているところも多い)。一方で寄付金をどの団体へ届けるかの選定はお店や企業に委ねられ、寄附が活用される団体や支援内容をその場で確認しにくい側面がある。また、募金箱に集められた寄付金が全てウクライナ支援に届けられる場合もあれば、従来からの活動にも利用された上でウクライナ支援の一部が届けられる場合もある。

□ 2 □

支援団体へ直接寄附

国際機関や NGO など、様々な団体がウクライナ支援を行っている。そういった支援団体では直接の寄附を受け付けており、どんな支援活動をしているかを事前に確認してから寄附ができる。寄附方法としては郵便振込みやクレジットカードのほか、コンビニ支払い、インターネットバンキング、携帯キャリア決済を利用できる場合もある。

ウクライナ支援への活用が明らかな場合と、既存の活動と合わせて利用される場合があるため、用途を明らかにして寄附したい場合は web ページなどから確認する必要がある。

□ 3 □

チャリティー商品などの購入

ウクライナ支援グッズなどのチャリティー商品を購入することで寄附として届けられる仕組みもある。

お酒やビール、T シャツやおもちゃなど、いくつかの企業が取り組んでいるほか、ハンドメイド通販サイトなどの個人・クリエイターの作品、チャリティーイベントなど様々なものがある。いつもの買い物や行動でこういったものを検討したり、商品を所持することで周囲にウクライナ支援への喚起を促すことにつながるかもしれない。寄附額の面では売上の全額が届けられる場合と、経費を差し引いたり売上の数パーセントが届けられるなど様々な場合があるので確認が必要だ。

□ 4 □

市民の声を届ける支援

SNS 等を活用して市民としての意見を表明する動きも広がっている。

例えば NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) では「世界にあなたの声をー ロシア・ウクライナ戦争に対し、国家を越え市民の声をあげる」#voiceforpeace という特設サイトを設けているなど、情報発信も一つの支援のかたちだ。ただ、不特定多数から多様な意見・コメントがつく可能性があることにも留意したい。

以上に挙げたように、様々な方法の中から自分に合ったものを見つけたり情報を確認して納得できるアクションをとることをお勧めする。また、知りたい情報が足りなかったり、何か提案したいことがあった場合には、ぜひ該当する団体へ意見を届けてほしい。